

発行所

株式会社FPシミュレーション

大阪市中央区備後町2-4-6 TEL:06-6209-7678

編集発行人: 税理士 三輪 厚二 FAX:06-6209-8145

◇ 令和4年分「会社標本調査」

Q : 令和4年分の会社標本調査の調査結果が公表されたそうですが、どのような内容でしたか？

A : 次のような内容でした。

【解説】

先ごろ、国税庁から令和4年分「会社標本調査結果」が公表されました。

この調査は、法人企業を資本金階級別や業種別にその実態を明らかにし、併せて租税収入の見積り、税制改正及び税務行政の運営等の基礎資料とすることを目的として行われているものです。

概要は、次のとおりです。

- ① 法人数は291万4,253社で、このうち連結親法人は1,002社、連結子法人は4,406社、通算親法人は921社、通算子法人は10,642社となっています。
- ② 法人数291万4,253社から、連結子法人(4,406社)を差し引いた290万9,847社のうち、欠損法人は177万7,413社で、欠損法人の割合は61.1%となっています。
- ③ 利益計上法人における益金処分の内訳を構成比で見ると、社内留保51.8%、支払配当27.0%、法人税額等13.6%、その他の社外流出7.6%となっています。
- ④ 法人税額は14兆2,443億円、所得税額控除は4兆7,564億円、外国税額控除は8,196億円となっています。
- ⑤ 繰越欠損金の当期控除額は9兆3,400億円で、翌期繰越額は75兆5,231億円となっています。

